

この国のあり方を考える —関西財界セミナー—

2006年2月9日・10日の2日間、関西経済連合会は関西経済同友会と共催で、恒例の関西財界セミナーを国立京都国際会館で開催した。メインテーマは「めざすべきこの国のあり方—国・地域・企業・個人の自立—」。外交関係や官の構造改革、国と地方の関係、企業経営のあり方、次代を担う人材の育成等について、10年、20年先を見据えた中長期的な視点から白熱した議論が行われた。



国のあり方をめぐってホットな議論

日本経済はようやく長期低迷から脱し、自律的な成長軌道をたどりつつある。関西経済も生産、消費、投資の各分野で全国を上回る力強さを維持している。しかしながら、急速な少子高齢化の進展や国・地方の財政収支の悪化、モラルや教育の荒廃、国際社会における信頼関係の欠如など、国力の低下を招きかねない諸問題に対する有効な解決策は見出せず、課題は先送りされたままである。

こうした中で開催された第44回関西財界セミナーでは、わが国の持続的な発展を考える上でカギとなる前述の諸課題の解決に向け、企業・経済界がどのような役割を果たすべきかといった視点を

含め、率直かつ活発な議論が行われた。

会議には企業経営者233名を含む588名が参加。1989年以来17年ぶりに中曽根康弘・元内閣総理大臣をゲスト・スピーカーに迎え、「日本の課題」についてお話しいただいた。そのほか「イギリスから見た日本への期待」について講演いただいたグレアム・フライ駐日大使をはじめ、スピーカーには多彩な顔ぶれが集まった。

また、財界セミナー始まって以来初めて、すべての分科会で女性の経営者や有識者が議長や意見発表者として登場。さらに、労働組合からも積極的な参加を得た。分科会討議では、企業人のほか、自治体首長、外交官、外資系企業幹部、NPO、マスコミ、シンクタンク、学界関係者など

計51名が意見発表を行い、2日間にわたって侃侃諤諤の議論が展開された。

「価値協創モデル」で関西を日本・世界の 変革を先導する地域に！

開会挨拶を行った関西経済同友会の松下正幸代表幹事は、①わが国は大きな転換期を迎えており、原点に返って自らの足元を見つめなおすことが重要、②目先の議論だけでなく、国民のよりどころとなる「目指すべき国家ビジョン」を明らかにし、それを皆で共有し、実現に向けて国や自治体、個人に積極的に働きかけていこうと述べた。

続いて、秋山喜久関西連会長は、「経済・社会の変革を先導する関西」と題する主催者問題提起

の中で、「多様性を認め合う価値協創モデル」を提唱。我々がこれまで正しいと信じてきた、効率化一辺倒で、価値や基準の単一化を進める「グローバルモデル」を克服し、多様な国や地域、企業が相互理解を深め、力を合わせて価値創造を進める「価値協創モデル」の確立が必要であると強調した。その上で、関西はこの「価値協創モデル」を先導する地域をめざすべきであるとし、①アジア共同体の実現に向けた関西としてのアジア連携戦略の確立、②官民一体となって地域の発展に貢献する「官民ベストコラボレーション」の実現、③あらゆる産業で新たな価値創造を行う「イノベーションの連鎖」の実現、④多様なパートナーシップを育む、関西発の新経営モデルの確立を訴えた。

【基調講演】

中曽根康弘・元内閣総理大臣、国家の主体性回復を訴える

日本を論じる際には座標軸の確認、すなわち、歴史の流れを縦軸、東アジア・世界と日本の関係を横軸におき、その交点で今の日本がどんな位置にあるかを勉強する必要がある。

小泉内閣は、バブル崩壊後の日本の「漂流」を止めるなどの功績を残す一方、小選挙区制、劇場型政治のもとで官邸に権力が集中した結果、政党の多様性が失われ、国会で大事な議論が少なくなった。また、統治権の基本である憲法・財政再建・社会保障・教育など大事な問題を避け、郵政、道路などの局部的な問題に時間をとられすぎた。

東アジア外交にあたっては、経済連携を先行させることにより、政治共同体に前進させることが重要である。そのためには中国、韓国との関係回復が急務。善隣外交を基本に、中国、韓国とのトップ会談が定期的に行けるようにすべきである。焦点のひとつである靖国神社については、分祠によって天皇陛下が参拝できる場所、状況をつくってはどうか。

今後5～8年ぐらいの間に日本は大転換期を迎えるだろう。憲法改正を中心に国家の主体性回復をはかり、21世紀の日本の骨格づくりをめざす必要がある。これ乗り越えるだけの国民の結束力、それを実現するための政治家の説得力、財界やジャーナリズムの協力によって、歴代の先輩に負けなだけの21世紀の国家づくりを前進させていかなければならない。



【特別講演】

グレアム・フライ駐日英国大使、知識の交流促進を提唱

世界経済において日本は第2位、英国は第4位。両国は世界経済の運営と国際貢献の両面において大きな責任を有している。

日本、英国、その他の先進国は労働コストの面では諸外国との競争に打ち勝つことはできない。知識を基盤とする経済を築いていく必要がある。最も期待するのは日本の知識である。先進国同士の「知識の交流」を促進し、win-winの関係を構築していくことが重要である。方法としては、投資や教育、訓練、人的交流、合同研究開発などが考えられる。

日本をはじめ、先進国との知識の交流促進に果たす政府の役割は次の4つ。①政府間の意見交換による市場の枠組みづくり、②合同研究開発(地球温暖化、バイオ、ナノテクなど)、③海外からの直接投資の振興、④クリエイティブ・インダストリー(デザイン、コンテンツ)の振興。

ブレア首相は、国がどのように自分の姿を海外にみせるか、いかにデザインするかが経済の根幹になると述べている。先ほど、日本は崩壊の危機にあるといったお話があったが、これだけの創造力、技術のある日本が崩壊するとは思わない。今後、関西が日本の創造力を生かして知識をつくりだし、世界に出て行くことを期待している。





第1分科会議長の田村雄二・住友商事顧問(中・1日目)
津村準二・東洋紡会長(下・2日目)



第2分科会議長の奥田務・大丸会長兼CEO(上・1日目)
柿本寿明・日本総合研究所シニアフェロー(下・2日目)

激論！分科会 Report

～パネル討議・合意事項・関西財界セミナー賞授与式～

例年より1つ多い7分科会で行われた分科会討議。時宜にかなった多岐にわたるテーマについて熱い議論が交わされた。

第1分科会 アジア・世界とともに発展する日本

各国とのFTA交渉、東アジア共同体形成、日中・日韓関係などさまざまな外交問題を抱える日本。分科会ではアジアにおける日本の役割や中国・韓国との関係改善に関する意見が目立った。

■民間外交官としての自覚を

海外事業展開を行う関西企業の意見を発表した新尚一・新栄社長。日本はアジアのリーダーとして平和な関係と友好的な交流、円滑な取り引きを促進させる役割を担うべきであり、日本とともにアジア各国も国としての品位を高めることが必要と発言。民間企業として①民間外交官としての自覚、②隣人と暮らすという基本理念、③お互いを尊重し、理解し合う気持ち、を持って海外進出しているとの発言には共感の声が多数あがった。会場からは「法律の未整備を理由に海外に進出しないなら会社の発展はない」「各企業ができる範囲で民間交流を行うことが大切」「環境問題にも取り組むべき」といった意見も出された。

■日本に期待されるリーダーシップ

深川由起子・東京大学大学院教授は日本の求心力の弱さを指摘。加えて「FTAを意味あるものにするべき。日中・日韓のFTA交渉の進展を望む」と発言した。ピトノ・ブルノモ・インドネシア共和国総領事は

「日本には東アジアの発展に非常に重要な役割が期待されており、リーダーシップが求められる」と述べた。この発言に「日本にはリーダーシップを取る力があるのか」と会場から疑問の声。それに対し各国の総領事が「日本の将来はそんなに悲観的ではない」「日本が果たす役割は大きい」とコメントする一幕も。

そのほか「国連の常任理事国入りの実現を」「日本は自信を持って、アジアにおける『共同議長』の役割を果たすべき」との意見や「草の根レベルの対話を増やすことが中韓との関係改善に役立つ」「日中韓の歴史認識の相違は埋められないものではない」との見解も述べられた。

討議を通じ、東アジア共同体形成が必要であること、その実現に向け日本はリーダーシップを発揮しなければならないことが再確認された。また、関西はサミット開催地にふさわしいとの合意もなされた。

第2分科会 持続的発展に向けた構造改革の推進

「10年、20年先を見据え、今後日本がどのような国や社会をめざすべきなのか議論したい」との奥田務議長の発言で始まった討議。参加者からは国や民間の改革に対しさまざまな提案が出た。

■国に対する注文が続出

まずは国の問題について議論を展開。神野直彦・東京大学大学院経済学研究科長は、歴史的転換期を迎えている現在の日本での財政の役割を①社会的セーフティーネットをはる、②次の時代の産業構造の前提

を整備する、の2点と示唆。また、日本の財政赤字は社会的・経済的危機を解消しない限り解消されないと述べた。岡本好央・住友信託銀行顧問は「社会保障制度は国民負担率などの数字合わせだけでなく、内容や理念について考えるべき」と問題点を指摘。会場からも「国は国民に対してもっとわかりやすい説明をしなければ社会保障制度への不信感ほぐえない」など国の情報開示を求める発言が多数出た。小泉首相の改革についても「改革への着手は評価するが、内容は中途半端」との意見が大勢を占めた。

国の財政状況については「財政再建には増税しかないが、国も地方も歳出削減に徹的に取り組むべき」「国はストックを含めた財政の全体像を開示すべき」など厳しい見方が続出。増税やむなしの発言が続くなか「社会保障給付増に対応する形で消費税を増税する」「国の予算に繰り越しができる裁量を盛り込む」などの改善策が提示された。

■ 民の改革に必要なものとは

「ものづくりの技術や文化力、企業の組織力などの強みを発揮していくことが日本の経済発展につながる」「企業の持続的発展の基盤は人材」「週末起業を認め、ビジネス感覚を養うべき」など民の改革にとって重要なものについても議論された。矢島英敏・島津製作所会長は「重要なのは『信頼と実行』。成果のうち計画の占める割合は5%で残り95%は実行。失敗を責めるより成功を皆で喜ぶ風土づくりを」と訴えた。

第3分科会

分権改革の具体化と地域の自立

これまでの財界セミナーでも議論が重ねられてきた分権改革。今回は分権改革の具体化をテーマに議論が行われた。

■ 関西広域連合の早期実現を望む声続々

横内誠三・栗本鐵工所社長は「関西広域

連合は実行の段階。道州制をにらみながら、広域で取り組む政策の優先順位を明確にし、できるところから始めることが肝要」と発言。大規模災害時のバックアップ体制として、東京と関西広域連合による二大広域経済圏体制の確立をアピールするべきとの提案も。新川達郎・同志社大学大学院教授からは関西広域連合が自治的な広域連合として成長することへの期待とともに、各府県・政令市の理解と合意など広域連合実現に向けての課題が語られた。フロアからも「災害対策や観光など合意できたものからやってはどうか」「地方がもたもたしていると自治分権ではなく、官治分権になってしまう」「関西がまず突破口を開こう」など関西広域連合の早期実現を求める声が続出。経済界として設置を強く働きかけることで合意した。また、関西分権改革推進委員会の井上義國座長は「今の政府の考え方では関西州の中で中央集権を始めるようなもの。それでは意味がない。関西に住む人が関西のことを考え、それを実行に移せる体制にするのが関西広域連合や道州制の本来の意味」と持論を展開した。

■ 危機感の不足が道州制実現の障害？

道州制についての議論では、「国・地方の財政赤字や地方自治の破たん」の解決策として道州制や関西広域連合を検討すべき。分権改革について具体的な進展がない、自治体が熱心でないというのは財政赤字に対する危機感がないから」と江口克彦・PHP総合研究所社長が辛口のコメント。参加者からも危機感の不足を訴える発言が出た。道州制については、解決すべき課題は多いが分権社会の実現のため推進するべきと参加者の意見が一致した。

第4分科会

次代の日本を考えた人材の育成と活用

初めて設けられた教育・人づくりがテ-



第3分科会議長の篠崎由紀子・都市生活研究所代表取締役(上・1日目)
村上仁志・住友信託銀行特別顧問(中・2日目)



第4分科会議長の大坪清・レンゴー社長(上・1日目)
寺田千代乃・アートコーポレーション社長(中・2日目)



第5分科会議長の井上礼之・ダイキン工業会長兼CEO(上・1日目)
小嶋淳司・がんこフードサービス会長(下・2日目)

マの分科会。めざすべき人材像や次代を担うリーダーの育成、企業・経済界の役割といった観点からの議論が行われた。

佐藤茂雄・京阪電気鉄道社長は、鉄道会社へのファンド介入の問題や鉄道マナーの悪さを例に、行き過ぎた市場主義や個人主義の弊害を指摘。「公を大事にする人材」を育てる教育改革に着手すべきと提言した。会場からも「まずは日本の歴史をきちんと教えることが重要」「プレゼンテーション能力や論理的思考力を養う教育を」といった意見が相次いだ。大坪清議長は「健全な愛国心、道徳心、公德心を涵養(かんよう)し、世界から信頼される日本人としての個の確立が日本のアイデンティティ。日本人の資質の底上げをはかり、『人の力』を取り戻すため、教育基本法の改正を含めた教育のあり方の見直しが必要」と締めくくった。

■求められるリーダー像

松下政経塾の関淳塾長は「リーダーとは、前例で解決できないことが発生した際に進むべき方向を決断できる人」と定義。リーダーに必要な要素として、「志と自主自立の精神」「先見性」「思いやり」「現地・現場主義」などをあげ、「国際人であるためには、まず良き日本人たれ」と強調した。「リーダーには、人間力やバランスが求められる」「世界のリーダーとわたりあうには、人間としての品格を高める努力が必要」など、リーダー論をめぐる活発なやりとりが行われた。

■ニート・フリーター問題への対応

“フリーターの67%が定職を希望”とのヒアリング結果を報告した山本絹子・パソナ取締役専務執行役員。「トライアル雇用などによる正社員の雇用促進や非正社員の戦力化を通じた若者の能力活用」を訴えた。寺田千代乃議長は「資源の乏しい日本が発展を続けるためには人づくりが最重要課

題。企業・経済界も学校や家庭、地域に任せるだけでなく、自分たちのできることからまず実行していこう」と議論を総括した。

第5分科会 企業価値の向上と持続的発展に向けた マネジメントを目指して

マスコミの注目度も高く、多くの参加者を集めた第5分科会。株主と企業の関係、企業が社会に果たす役割など企業をめぐる幅広いテーマで熱い議論が繰り広げられた。

■企業と株主との関係とは

まず登場した松村謙三・プリヴェチャーリッヒ企業再生グループ社長兼CEO。同社は友好的株主として経営を傍目八目に見て、企業価値を上げるアイデアを出す立場だと強調した。対する佐山展生・一橋大学大学院教授は「会社のことを思い、その価値を高めようとする株主と経営陣が会社の価値を高める。その結果として利益を得るのが株主」と発言。また企業の株式上場について「信用・資金が既にある企業には経営情報を開示する義務を負うという上場のデメリットの方が大きい。非公開化も検討しては」と示唆。その発言に対しては会場から「上場の続行が経営者の戒めになる」との見解も示された。芝野博文・大阪ガス社長は自身の経験もふまえ、M&Aについて「企業価値を高める有効な手段。友好的なM&Aが理想的」と述べた。

参加者からは「企業は株主だけではなく、すべてのステークホルダーのもの」「企業には多くのステークホルダーがいる。傍目八目で経営に提案されては困る」などステークホルダーを重視した意見が続出。投資ファンドについてはその功罪を認めた上で「どんな人に株主になってほしいか経営者からも情報発信する」など企業側の対策にも言及。友好的なM&Aだけでは業界再編のスピードが遅くなるのではとの問いかけに、

別の参加者が「結局、友好的なM&Aしかうまくいかない」と答える場面もあった。

■新しい日本の強みを

日本的経営の強みについての議論では、家次恒・シスメックス社長が日本で定年になった人々を中国や韓国が良い条件で雇用し、人材・技術が流出していると指摘。大切な技術を適正に扱い、定年制も見直すべきとの考えを示した。企業にとって人材が最も大切なのは異論のないところ。人材重視で会場の意見は一致した。一方、和田勇・積水ハウス社長は、企業は未来に対する責任を持ち、CSR経営をするべきと意見発表。多くの賛同の声が寄せられた。

これまでの日本的経営の良い面は残しつつ、新しい日本の強みをつくる気迫、新たな日本的経営を考えることが経営者に求められていることが確認された。井上礼之議長は、経営に「たった一つの正解」はないが、“ベストプラクティス・マイウェイ”の実践が重要だと議論を締めくくった。

第6分科会 関西発イノベーションによる 産業創造戦略

関西発のイノベーションを作るにはどうしたらいいのか、何が必要なのかが討議された第6分科会。産学をはじめとする連携、人材育成などに議論が集中した。また、技術のわかる参加者が多い分科会とあって、シャープ、松下、ソニーの薄型テレビに対する戦略の話題で盛り上がる一コマも。

■イノベーションは仲間作りから

高須秀視・ローム取締役は、イノベーションには異分野の融合が大切と発言。事例を紹介しながら、産学連携など「仲間作り」の重要性とともに、技術とマネジメントのイノベーションを同時に行わなければ日本は世界に勝てないと指摘した。これに

対し、「産学連携には、化学系と電気系の教授と一緒に研究するなど学内の連携も重要」「異業種連携では人材交流が生まれ、人材育成にもなる」など研究の仲間作りへの関心の高さがうかがえる発言が会場から相次いだ。

「ベンチャーには技術と新しい発想があっても資金力・営業力がなく、経営者もない」との発言には「ベンチャーも一つのイノベーションと考え、大企業がその製品を使って評価し、ベンチャーを育てては」「ベンチャーに大学の人材を使えないか」「関連などがベンチャーに経営者を紹介する仕組みを作っては」などベンチャーを応援する意見が多数出た。

■関西ブランドで世界と勝負

地域のイノベーションを議論するセッションでは、中村桂子・JT生命誌研究館長が「社会の基本は農業、食物、健康、環境、教育。その上にさまざまな産業があるという状況でなければ地域のイノベーションにならない」と意見発表。新しい観点からの発言に参加者は感銘を受けた。同氏は「関西が西日本の歴史や文化に由来するブランドを結集し、21世紀型の新しい製品をつくることできるはず」とも。会場からも「関西ブランドで世界と勝負することをキャッチフレーズにしてはどうか」「関西が持つ日本一、世界一に光を当て、その数を増やしては」など関西への熱い思いがこもった提案が出た。また、「地域のイノベーションには地場産業がいかに活力を持つかも重要では」「中小企業のベンチャー化を考えてはどうか」との発言もあった。

第7分科会 住み、働き、訪れたい魅力的な 地域づくり

魅力ある関西に向けたビジョンや戦略、さらに安全・安心・快適といった地域のベ



第6分科会議長の金田嘉行・ソニー顧問(中・1日目)
森詳介・関西電力社長(下・2日目)



第7分科会議長の大林剛郎・大林組会長(上・1日目)
岩田弘三・ロック・フィールド社長(中・2日目)



パネル討議

ースづくりや地域ブランド価値の向上といった切り口で話し合われた第7分科会。

まず、戦略やビジョンについて討議するセッションでは、北沢猛・東京大学大学院教授が、自ら都市政策づくりに参画した横浜市の例をひきながら、これからの都市政策に必要な視点を披露。三吉暹・大阪トヨペット会長は、関西の潜在力発揮を阻んでいる各都市の連携不足を指摘しながら、将来の道州制を見据えて今着手すべき9つの個別分野における具体的な取り組みを提案した。これを受けて活発な意見交換が行われた。「魅力的な地域づくりには大きなビジョンと、各地区における足元の課題解決という両面で取り組む必要がある」「地域としての一体感を醸成する第一歩として、観光など重要産業を支える社会インフラの整備やサミット誘致などにオール関西で取り組むべき」との意見が出された。

また、魅力ある地域づくりに「ユニバーサル社会」という視点を提起した竹中ナミ・社会福祉法人プロップ・ステーション理事長に対しては、多くの出席者が賛意を寄せた。同団体は、ITを活用しチャレンジド(challenged: 障害者に代わる言葉)の自立と社会参画を促進する活動を行っている。竹中氏が「弱者を助けることが福祉ではなく、弱者を弱者でなくするプロセスが福祉であり、チャレンジドや高齢者が誇りをもって働ける社会は普通の人にとっても魅力的で住みよい社会。真のユニバーサル社会の実現に向け、市民やNPO、経済界との連携を強めていきたい」と訴えると、「ぜひ関西をそうした面での先進地域に」との意見が相次いだ。

そのほか、安全・安心なまちづくりや地域ブランド価値を高めるための京阪神各都市の取り組み事例が紹介されたが、そこで共通点として浮き彫りにされたのは、民の主体的な参画が重要だという点である。大阪・ミナミの環境浄化、あるいは京都の美

観維持の取り組みではいずれも「官は何もしてくれないのではなく、市民が本気で行動をおこせば結果的に官も動いてくれた」ことから、民が自ら行動をおこす必要性が再認識された。

パネル討議

セミナー終盤に行われたパネル討議。森下俊三・関西経済同友会代表幹事を議長に、町村信孝・前外務大臣、木村良樹・和歌山県知事、劇作家・評論家の山崎正和氏をパネストに迎え、活発な議論が展開された。

まず「国際社会における日本のあり方」に関して、町村氏は、平和国家・日本は国際社会では好かれており、もっと自信を持って国際社会で発言・行動するべきと主張。山崎氏は、企業も民間外交官として、日本の原則や信条を示すことが重要と述べた。

次に「目指すべき国家ビジョン」に關し、町村氏は、日本は「凜とした美しい国」をめざすべきであるとし、流行語ともなった「希望格差社会」については、現状程度で大変というなら、規制緩和や自由化など言わないほうが良いと述べた。他方、木村氏は、中央省庁は補助金を与えるかわりに自治体に口出ししようとするとして、道州制の早期導入による分権改革の実現を訴えた。

最後に「次代を担う人材の育成」について、山崎氏は、義務教育の9年間は読み書き、そろばんなど基礎的な訓練、社会の基本的な共通了解事項を教え込むことが大切と強調。木村氏は、特に地方では希望格差と貧富の格差が拡大しており、階級社会への移行を懸念しているとの見解を提示した。

合意事項

2日間の議論をふまえ採択された合意事項では、めざすべき国のあり方として「自立自尊の国家を目指す」「地域から日本を変える」「企業活動の原点に立ち返る」

「志・徳・才を備えた日本人を育てる」の4分野18項目を関西財界の総意として表明。併せて、自ら目標の実現に向け、自覚と責任を持って取り組むことをうたっている。(合意事項の全文は http://www.kankeiren.or.jp/katudou_sonota3.html に掲載)

関西財界セミナー賞、大賞はセーレン(株)

合意事項採択の後行われた関西財界セミナー賞の授与式。本年は大賞にセーレン(株)、特別賞に日本スピンドル製造(株)が選ばれた。

セーレンは、創業の地、福井を基盤に、世界で唯一、糸から縫製までの一貫生産体制を有する総合繊維メーカーとして、新しいビジネスモデルを構築している点などが評価されての受賞。日本スピンドル製造は昨年、本

社工場近くで発生した列車脱線事故に際し、即座に工場の操業を停止し、従業員が被災者の救助活動に当たった点などが評価されての受賞となった。川田達男・セーレン(株)社長、齊藤十内・日本スピンドル製造(株)社長には賞状と記念品が授与された。

閉会挨拶

閉会挨拶に立った秋山会長は、日本の社会における課題として、ソーシャル・キャピタルという言葉に代表される「モラルと相互信頼」、および「多様性を認めあうこと」の重要性を指摘。関西地域が将来にわたって大いに飛躍していくためには、地域の企業や自治体、個人が相互に信頼し合い、多様性を大いに発揮し、それを認めて協力し合うことが大きな原動力になると述べ、今回の関西財界セミナーを締めくくった。



関西財界セミナー賞授与式
上：大賞 セーレン(株)
下：特別賞 日本スピンドル製造(株)

関西財界セミナー賞2006大賞受賞

染色加工業から総合繊維メーカーへ、福井から世界へ

セーレン(株)社長 川田達男氏

関経連・同友会の立派な会員企業が多数いらっしゃるなか、セーレンが関西財界セミナー賞の大賞に選ばれ驚いています。評価していただいたことは今後の励みにもなりますし、大変喜んでおります。

当社は118年の歴史があり、繊維産業のなかでも染色加工業(すなわち賃加工)を専門にやってきました。しかし、染色加工業だけでは21世紀には生き残れません。18年前、私が社長に就任した際に、①IT化による新しい繊維産業の構築、②非衣料・非繊維、③グローバル化の3点を目標にしました。アナログな繊維産業とITは融合できないと、業界で相手にされず会社存亡の危機も経験しましたが、がんばり続けたおかげですばらしい結果が出ています。IT技術を駆使し、デジタルデータを使って世界に1着だけのオーダーメイドもできるシステム「ビスコテックス」は好調です。近い将来今の1,000倍の速さで情報をやり取りできるようになると言われていますが、それが現実となれば世界65億人の一人ひとりと時間差・距離差なくコミュニケーションでき、どこにでも1着だけの製品をお届けできるようになります。これは私の夢のひとつです。

セーレンには繊維事業で培った技術やシーズがあります。

異業種の方々と情報交換するなかで自動車の内装材やプラズマディスプレイの電磁波シー

ルドに繊維を活用する道を見出し、新しい分野へ進出していきました。また、カネボウの繊維事業を買収することで、製糸から製品販売までという、世界初のビジネスモデルを持つ総合繊維メーカーとなりました。その一方で、繭から取れるセリシンたんぱく質の抗酸化機能に着目し、化粧品の開発や癌の抑制剤など医薬分野での研究も行うなど、非繊維の分野にも事業を広げています。

グローバル化も進んでおり、福井を拠点に大阪や東京、海外にも進出しています。しかし、人にはこだわりを持っていて、国内社員の99%は福井県人です。東京や大阪で働く社員も、週末は福井で過ごすという理想的な生活を送っています。なんと言っても社員の豊かな発想が新しい事業を生み出す力です。彼らが「快」の状態ですべての仕事を自主性を持って仕事に取り組みめるよう、労働環境づくりには気を配っています。

今後も創業の地、福井を大切にしながら、世界に羽ばたいていきたいと思っています。

